

平成 2 1 年 度  
決 算 状 況

団 体 コ ー ド	132292	市 町 村 類 型	- 3
団 体 名	西 東 京 市	2 1 年 度 交 付 税 種 地 区 分	- 10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
17年	189,735 人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏 首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理>		基準財政需要額	25,029,260 千円	
増減率(17年/12年)	4.9 %		東京たま広域資源循環組合		基準財政収入額	24,094,114 千円	
22.3.31	191,614 人		柳泉園組合		標準財政規模	36,419,377 千円	
対前年度増減率	0.4 %		<収益事業>		うち臨時財政対策債発行可能額	2,590,448 千円	
(参考)65才以上人口	39,737 人	面積	15.85 K㎡	東京都市収益事業組合		財政力指数	0.968 単年度(0.963)
22.3.31		決算収支の状況(千円)		<その他>		実質収支比率	2.8 %
	平成21年度	平成20年度	東京市町村総合事務組合		公債費比率	6.3 %	
1.歳入総額 A	64,889,347	63,124,301	多摩六都科学館組合		起債制限比率	6.5 %	
2.歳出総額 B	63,644,385	58,838,337	昭和病院組合		公債費負担比率	12.1 %	
3.歳入歳出差引額 C (A-B)	1,244,962	4,285,964	東京都後期高齢者医療広域連合		経常収支比率	91.1 %	
4.翌年度へ繰り越すべき財源 D	231,121	3,130,428			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	52,434,797 千円	
5.実質収支 E (C-D)	1,013,841	1,155,536			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	7,999,653 千円	
6.単年度収支 F	141,695	39,980			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	8,154,768 千円 (3,387,226)	
7.積立金 G	893,340	1,285,345			将来にわたる財政負担 A + B - C	52,279,682 千円	
8.繰上償還額 H		37,961			積立基金取崩額	2,831,370 千円	
9.積立金取崩額 I	1,300,000	900,000			収益事業収入	0 千円	
10.実質単年度収支 J (F+G+H-I)	548,355	383,326			健全化判断比率		
				実質赤字比率 - (11.56) %			
				連結実質赤字比率 - (16.56) %			
				実質公債費比率 2.9 (25.0) %			
				将来負担比率 32.4 (350.0) %			

一 般 職 員 ( 2 2 . 4 . 1 現 在 )				特 別 職 等 ( 2 2 . 4 . 1 現 在 )			
区 分	職 員 数 人	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	分	改 定 実 施 年 月 日	1 人 当 り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 円	
一 般 職 員	1,003	326,376	325,400	市 町 村 長	22.4.1	1,013,000	
うち技能労務職	134	46,393	346,216	副 市 町 村 長	22.4.1	898,000	
教 育 公 務 員	2	837	418,500	収 入 役			
消 防 職 員	0	0		教 育 長	22.4.1	797,000	
臨 時 職 員	0	0		議 長	22.4.1	642,000	
合 計	1,005	327,213	325,585	議 副 議 長	22.4.1	574,000	
				議 員	22.4.1	540,000	
				議 員 数 ( 29 人 )			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人		
	国民健康保険 (事業勘定)	△	147,380	2,506,830	20	加 入 世 帯 数	33,209 世帯
	老人保健医療	△	4,771	12,560	0	被 保 険 者 数	54,410 人
	介護保険 (保険事業勘定)	△	25,035	1,575,766	24	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	127,265 円
	後期高齢者医療	△	85,042	353,770	6	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 ( 料 ) 調 定 額	77,676 円
	下水道事業	無	13,614	2,120,000	11	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	316,437 円
	駐車場事業	無	5,086		0	保 険 税 ( 料 )	3,960,281 千円
	介護サービス事業 (その他の企業)	無		126,135	0	保 険 給 付 費	11,551,417 千円
	再開発事業 (住宅用地造成事業)	無	4,896	319,676	5	老 人 保 健 抛 出 金	70,225 千円
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,378,150 千円
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等	6,762 千円	
					介 護 給 付 費 納 付 金	864,619 千円	

( ) 書きは、早期健全化基準である。

